

四 半 期 報 告 書

(第79期第 3 四半期)

自 平成30年10月 1 日

至 平成30年12月31日



住友林業株式会社

(E00011)

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

(添付) 四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月8日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）
【会社名】	住友林業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Forestry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市川 晃
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 永江 剛史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	経営企画部グループマネージャー 日巻 英之
【縦覧に供する場所】	住友林業株式会社 大阪営業部 （大阪市北区中之島二丁目2番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第 3 四半期 連結累計期間	第79期 第 3 四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日	自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日
売上高 (百万円)	856, 526	906, 981	1, 221, 998
経常利益 (百万円)	27, 586	26, 463	57, 865
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	14, 106	15, 576	30, 135
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	29, 127	8, 896	44, 547
純資産額 (百万円)	331, 310	346, 622	345, 639
総資産額 (百万円)	886, 235	985, 049	899, 120
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	79. 23	85. 89	168. 49
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	74. 66	82. 71	158. 82
自己資本比率 (%)	33. 8	31. 1	34. 7

回次	第78期 第 3 四半期 連結会計期間	第79期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月 1 日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月 1 日 至 平成30年12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	22. 70	27. 24

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 百万円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日）等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第 3 四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第 1 四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第 4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（海外住宅・不動産事業）

第 2 四半期連結会計期間より、新たに持分を取得したCrescent Communities グループ（Crescent Communities II, LLC 他65社）を連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度に持分法適用の関連会社であったCC-SFA MF Atherton, LLC を持分の追加取得により連結の範囲に含めております。なお、Crescent Communities II, LLC 及びCC-SFA MF Atherton, LLC は当社の特定子会社に該当することとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期の世界経済は、中国の緩やかな景気減速など一部に弱さが見られるものの、その他のアジア諸国において緩やかな回復が見られ、米国でも着実な景気回復が続き、全般的には緩やかな回復が続きました。わが国経済も、個人消費の持ち直し、雇用情勢の改善、生産や設備投資の増加、企業収益の改善など、緩やかな回復の動きとなりました。

国内の新設住宅着工戸数については、住宅ローン金利が引き続き低水準であった中、持家と分譲住宅は前年同期を上回りましたが、貸家は前年同期を下回り、全体では前年同期比0.5%減となりました。

当第3四半期の当社グループの経営成績は、売上高が9,069億81百万円（前年同期比5.9%増）となり、営業利益は241億30百万円（同2.4%増）、経常利益は264億63百万円（同4.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は155億76百万円（同10.4%増）となりました。なお、当第3四半期に投資有価証券売却益42億99百万円を特別利益に計上しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

なお、平成30年4月の組織改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①木材建材事業

木材・建材流通事業では、輸入合板をはじめ全体的に販売が増加しましたが、海外の製造事業における原材料コストアップ等により、利益は前年同期を下回りました。

木材建材事業の売上高は3,657億58百万円（前年同期比4.7%増）、経常利益は62億37百万円（同5.8%減）となりました。

②住宅・建築事業

戸建注文住宅事業では、受注棟数は増加しましたが、引渡棟数が伸び悩んだ他、労務費・資材費の増加等により、売上高、経常利益ともに前年同期を下回りました。

住宅・建築事業の売上高は2,921億53百万円（前年同期比2.5%減）、経常利益は35億71百万円（同57.7%減）となりました。

③海外住宅・不動産事業

米国の既存各社を中心に業績が伸張したことに加えて、前期に持分を追加取得し、連結子会社としたBloomfield Homes, L.P. 他1社が業績貢献したこともあり、業績が拡大しました。

海外住宅・不動産事業の売上高は2,466億50百万円（前年同期比19.0%増）、経常利益は165億64百万円（同25.5%増）となりました。

④その他事業

八戸バイオマス発電所が営業運転を開始したこと等から、売上高、経常利益ともに前年同期を上回りました。

その他事業の売上高は295億66百万円（前年同期比11.4%増）、経常利益は34億2百万円（同15.6%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、Crescent Communities グループの新規連結に伴うたな卸資産、固定資産及び投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末より859億29百万円増加し、9,850億49百万円となりました。負債は、Crescent Communities グループの新規連結に伴う借入金の増加等により、前連結会計年度末

より849億46百万円増加し、6,384億27百万円になりました。また、純資産は3,466億22百万円、自己資本比率は31.1%となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、15億53百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成30年12月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成31年2月8日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	182,697,736	182,698,636	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は100株で あります。
計	182,697,736	182,698,636	—	—

- (注) 1 平成31年1月1日から平成31年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が900株増加しております。
- 2 「提出日現在発行数」欄には、平成31年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日 (注) 1	1,800	182,697,736	1	32,751	1	31,692

- (注) 1 新株予約権の行使による増加であります。
- 2 平成31年1月1日から平成31年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が900株、資本金および資本準備金がそれぞれ1百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 284,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 182,313,900	1,823,139	—
単元未満株式	普通株式 97,636	—	—
発行済株式総数	182,695,936	—	—
総株主の議決権	—	1,823,139	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目3番2号	284,400	—	284,400	0.16
計	—	284,400	—	284,400	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、EY新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称を変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,865	59,032
受取手形及び売掛金	※2 127,387	※2 135,498
完成工事未収入金	8,255	8,660
有価証券	5,010	5,298
商品及び製品	17,603	21,164
仕掛品	1,268	1,562
原材料及び貯蔵品	7,602	8,428
未成工事支出金	25,322	46,086
販売用不動産	55,751	67,259
仕掛販売用不動産	138,457	188,869
短期貸付金	15,479	20,346
未収入金	41,722	41,758
その他	16,191	21,550
貸倒引当金	△343	△339
流動資産合計	565,570	625,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,307	92,583
減価償却累計額	△37,533	△39,357
建物及び構築物（純額）	40,774	53,226
機械装置及び運搬具	77,588	76,289
減価償却累計額	△48,401	△49,067
機械装置及び運搬具（純額）	29,187	27,222
土地	34,216	40,004
林木	36,735	35,114
リース資産	10,728	8,989
減価償却累計額	△5,391	△4,462
リース資産（純額）	5,337	4,527
建設仮勘定	2,700	11,193
その他	14,027	16,001
減価償却累計額	△9,863	△10,835
その他（純額）	4,165	5,166
有形固定資産合計	153,113	176,451
無形固定資産		
のれん	15,762	18,009
その他	13,309	12,991
無形固定資産合計	29,071	31,000
投資その他の資産		
投資有価証券	131,470	131,673
長期貸付金	2,294	2,077
退職給付に係る資産	138	109
繰延税金資産	5,248	5,025
その他	14,657	14,576
貸倒引当金	△2,440	△1,034
投資その他の資産合計	151,366	152,427
固定資産合計	333,550	359,878
資産合計	899,120	985,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 111,587	※2 119,660
工事未払金	70,266	61,583
短期借入金	40,490	68,330
コマーシャル・ペーパー	—	30,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	20,000	—
リース債務	1,100	707
未払法人税等	4,830	1,704
未成工事受入金	50,242	60,865
賞与引当金	11,708	8,387
役員賞与引当金	146	—
完成工事補償引当金	3,595	3,227
資産除去債務	584	822
その他	41,515	45,445
流動負債合計	356,064	400,730
固定負債		
社債	50,000	50,000
新株予約権付社債	—	10,095
長期借入金	84,374	121,692
リース債務	4,666	4,319
繰延税金負債	13,904	10,272
役員退職慰労引当金	112	120
退職給付に係る負債	16,723	16,438
資産除去債務	922	770
その他	26,715	23,992
固定負債合計	197,417	237,698
負債合計	553,481	638,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,672	32,751
資本剰余金	23,637	23,716
利益剰余金	219,562	227,843
自己株式	△2,333	△2,336
株主資本合計	273,538	281,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,258	22,144
繰延ヘッジ損益	△221	165
為替換算調整勘定	5,053	2,259
退職給付に係る調整累計額	9	17
その他の包括利益累計額合計	38,099	24,585
新株予約権	129	136
非支配株主持分	33,873	39,927
純資産合計	345,639	346,622
負債純資産合計	899,120	985,049

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	856,526	906,981
売上原価	708,995	751,807
売上総利益	147,531	155,174
販売費及び一般管理費	123,966	131,044
営業利益	23,565	24,130
営業外収益		
受取利息	321	319
仕入割引	277	269
受取配当金	1,394	1,613
持分法による投資利益	2,251	1,202
その他	2,144	1,602
営業外収益合計	6,388	5,005
営業外費用		
支払利息	1,098	1,463
売上割引	523	532
為替差損	4	61
その他	742	617
営業外費用合計	2,367	2,672
経常利益	27,586	26,463
特別利益		
固定資産売却益	39	71
投資有価証券売却益	118	4,299
段階取得に係る差益	6,464	629
持分変動利益	—	16
特別利益合計	6,622	5,016
特別損失		
固定資産売却損	42	—
固定資産除却損	91	101
減損損失	※ 5,715	126
特別損失合計	5,849	228
税金等調整前四半期純利益	28,359	31,251
法人税、住民税及び事業税	8,621	6,982
法人税等調整額	798	1,182
法人税等合計	9,419	8,164
四半期純利益	18,940	23,087
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,834	7,511
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,106	15,576

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	18,940	23,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,422	△11,117
繰延ヘッジ損益	157	386
為替換算調整勘定	△1,056	△3,786
持分法適用会社に対する持分相当額	△335	326
その他の包括利益合計	10,187	△14,191
四半期包括利益	29,127	8,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,957	2,062
非支配株主に係る四半期包括利益	5,171	6,834

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに持分を取得したCrescent Communities グループ (Crescent Communities II, LLC 他65社) を連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度に持分法適用の関連会社であったCC-SFA MF Atherton, LLC を持分の追加取得により連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに持分を取得したCrescent Communities グループ傘下の関連会社であるCrescent Uptown Venture, LLC 他38社を持分法適用の範囲に含めております。一方、前連結会計年度に持分法適用の関連会社であったCC-SFA MF Atherton, LLC は持分の追加取得により持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
住宅・宅地ローン適用購入者	28,970百万円	14,207百万円
Crescent Communitiesグループ 傘下の関連会社	—	10,479
荏田バイオマスエナジー(株)	—	7,657
川崎バイオマス発電(株)	472	474
MOS Lumber Products Co., Ltd.	41	67
計	29,484	32,883

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	7,360百万円	7,079百万円
支払手形	3,669	3,913

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
パーティクルボード製造設備	Long An Province, Vietnam	建物及び構築物	1,511
		機械装置及び運搬具	3,277
		その他	928
		計	5,715

当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

パーティクルボード製造設備については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを17.1%で割り引いて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	10,570百万円	10,190百万円
のれんの償却額	3,928	5,106

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,543	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	3,543	20.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年11月28日付で熊谷組（以下、「熊谷組」という）から第三者割当増資の払込みを受けました。また、同日に熊谷組の株式を取得し、当第3四半期連結会計期間より同社を持分法適用の範囲に含めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ5,000百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が32,672百万円、資本剰余金が23,637百万円となっております。また、熊谷組が保有する当社株式について、当社の持分相当額を自己株式として計上したこと等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,052百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,332百万円となっております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,646	20.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	3,648	20.00	平成30年9月30日	平成30年12月6日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）3
	木材建材 事業	住宅・建築 事業	海外 住宅・不動産 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	332,369	299,330	206,894	838,593	17,110	855,703	823	856,526
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,823	420	349	17,592	9,423	27,015	△27,015	—
計	349,192	299,750	207,243	856,185	26,533	882,718	△26,192	856,526
セグメント利益又は 損失（△）	6,617	8,433	13,197	28,247	2,943	31,191	△3,605	27,586

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス発電事業、海外における植林事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、保険代理店業及び農園芸用資材の製造販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△3,605百万円には、セグメント間取引消去△447百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△3,157百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「木材建材事業」セグメントにおいて、パーティクルボード製造設備に係る減損損失を特別損失に計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において5,715百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	木材建材 事業	住宅・建築 事業	海外 住宅・不動産 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	348,355	291,725	246,266	886,346	19,731	906,077	904	906,981
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,403	428	384	18,215	9,835	28,049	△28,049	—
計	365,758	292,153	246,650	904,561	29,566	934,126	△27,145	906,981
セグメント利益又は 損失（△）	6,237	3,571	16,564	26,371	3,402	29,773	△3,310	26,463

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス発電事業、海外における植林事業、有料老人ホームの運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△3,310百万円には、セグメント間取引消去△1,461百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,849百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成30年4月の組織改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「木材建材事業」、「住宅事業」、「海外事業」の3区分から、「木材建材事業」、「住宅・建築事業」、「海外住宅・不動産事業」の3区分に変更しております。

主な変更点としては、従来「海外事業」に含まれていた海外における木材・建材の製造・販売事業を「木材建材事業」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	79円23銭	85円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	14,106	15,576
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	14,106	15,576
普通株式の期中平均株式数(株)	178,051,556	181,336,379
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	74円66銭	82円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,882,674	6,970,724
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるTasman Pine Forests Ltd. がニュージーランド・ネルソン地区に保有する植林地において、平成31年2月5日に山火事被害が発生しました。当期の業績への影響につきましては、現在調査中であります。

2 【その他】

平成30年11月 8 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………3,648百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成30年12月 6 日

(注) 平成30年 9 月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2 月 8 日

住友林業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 田 英 仁	㊞
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 原 義 勝	㊞
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清 本 雅 哉	㊞
--------------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月8日
【会社名】	住友林業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Forestry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市川 晃
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【縦覧に供する場所】	住友林業株式会社 大阪営業部 (大阪市北区中之島二丁目2番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長市川晃は、当社の第79期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。